

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
(令和4年度実績)

令和5年11月
つくば市教育委員会

はじめに

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付してまとめたものです。

本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様に信頼される教育行政を推進してまいります。

また、本報告書を作成するに当たり、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする「第3期つくば市教育振興基本計画」の進行管理を併せて行っており、計画の着実な推進を図っています。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1 教育委員会の活動状況	
(1) 教育委員 p 1
(2) 教育委員会の開催状況 p 1
(3) 教育委員会審議案件 p 1
2 教育委員会の点検及び評価	
(1) 点検及び評価の方法 p 6
(2) 教育委員会評価結果の記載について p 6
(3) 学識経験者の意見について p 6
3 評価対象重点事業一覧 p 7
・「教え」から「学び」へ推進事業（学び推進課） p 9
・人権教育推進事業（学び推進課） p 11
・芸術文化活動推進事業（教育総務課） p 13
・特別支援教育相談事業（特別支援教育推進室） p 15
・不登校児童生徒支援事業（学び推進課） p 17
・教育相談事業（教育相談センター） p 19
・「教え」から「学び」へを担う教職員研修事業（総合教育研究所） p 21
・部活動地域移行支援事業（学び推進課） p 23
・新設校建設事業（教育施設課） p 25
・特別教室空調設備設置事業（教育施設課） p 27
・学校施設長寿命化計画事業（教育施設課） p 29
・学校等適正配置事業（学務課） p 31
・給食施設整備事業（健康教育課） p 33
・地産地消事業（健康教育課） p 35
・STEAM 教育推進事業（総合教育研究所） p 37
・デジタル教科書普及促進事業（総合教育研究所） p 39
・自動車図書館事業（サービスポイント整備事業）（中央図書館） p 41
・電子図書館サービス事業（中央図書館） p 43
・文化財催事講座等事業（文化財課） p 45
・平沢官衙遺跡再整備事業（文化財課） p 47
・つくばちびっ子博士事業（生涯学習推進課） p 49
・コミュニティ・スクール導入事業（生涯学習推進課） p 51

1 教育委員会の活動状況

(1)教育委員

職名	氏名	任期
教育長	森田 充	令和4年12月25日～令和7年12月24日
教育長職務代理者	倉田 廣之	令和4年4月1日～令和8年3月31日
教育委員	柳瀬 敬	令和3年12月25日～令和7年12月24日
教育委員	和泉 なおこ	令和2年12月25日～令和6年12月24日
教育委員	成島 美穂	令和2年12月25日～令和6年12月24日

(2)教育委員会の開催状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

開催日	委員会	議案件数	報告件数
令和4年4月26日	令和4年4月定例会	3	3
令和4年5月26日	5月定例会	5	4
令和4年6月29日	6月定例会	3	2
令和4年7月28日	7月定例会	4	2
令和4年8月25日	8月定例会	3	0
令和4年9月15日	9月定例会	2	1
令和4年10月28日	10月定例会	1	4
令和4年11月16日	11月定例会	7	1
令和4年12月21日	12月定例会	2	3
令和4年12月27日	12月臨時会	1	0
令和5年1月27日	令和5年1月定例会	5	4
令和5年2月14日	2月臨時会	1	0
令和5年2月20日	2月定例会	9	3
令和5年3月15日	3月臨時会	2	1
令和5年3月31日	3月定例会	13	6
合計		61	34

(3)教育委員会審議案件

審議日	内容		審議結果
令和4年4月26日	議案第15号	学校事務共同実施グループにおける総括グループ長及び総括副グループ長の任命について	原案可決
	議案第16号	令和4年度学校事務共同実施協議会構成員の指名について	原案可決
	議案第17号	つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	報告第14号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第15号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第16号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	

令和4年5月26日	議案第18号	つくば市文化財保護審議会委員の任命について	原案可決
	議案第19号	つくば市教育支援委員会委員の任免について	原案可決
	議案第20号	つくば市いじめ問題専門委員会委員の任命について	原案可決
	議案第21号	教育に関する事務に係る議案に対する意見について	原案可決
	議案第22号	つくば市奨学生選考委員会委員の任命について	原案可決
	報告第17号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第18号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第19号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第20号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和4年6月29日	議案第23号	図書館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第24号	職員の分限処分について	原案可決
	議案第25号	職員の分限処分について	原案可決
	報告第21号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第22号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和4年7月28日	議案第26号	社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第27号	教科用図書の採択について	原案可決
	議案第28号	つくば市立学校設置条例の一部を改正する条例について	原案可決
	議案第29号	職員の分限処分について	原案可決
	報告第23号	つくば市生涯学習審議会委員の任命について	
	報告第24号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和4年8月25日	議案第30号	令和4年度つくば市一般会計予算案(9月補正)に同意することについて	原案可決
	議案第31号	工事請負契約の締結に同意することについて	原案可決
	議案第32号	職員の分限処分について	原案可決

令和4年9月15日	議案第33号	つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第34号	つくば市立幼稚園管理規則及びつくば市立小学校、中学校及び義務教育学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	報告第25号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和4年10月28日	議案第35号	令和4年度つくば市一般会計予算案(12月補正)に同意することについて	原案可決
	報告第26号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第27号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第28号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第29号	独立行政法人教職員支援機構との連携に関する協定締結について	
令和4年11月16日	議案第36号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第37号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第38号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第39号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第40号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第41号	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について	原案可決
	議案第42号	つくば市市民研修センターの指定管理者の指定に同意することについて	原案可決
	報告第30号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和4年12月21日	議案第43号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第44号	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	報告第31号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第32号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第33号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和4年12月27日	議案第45号	つくば市いじめ問題専門委員会の組織について	原案可決

令和5年1月27日	議案第1号	職員の分限処分について	原案可決
	議案第2号	つくば市就学援助規則について	原案可決
	議案第3号	令和4年度つくば市一般会計予算案(3月補正予算)に同意することについて	原案可決
	議案第4号	令和5年度つくば市一般会計予算案(当初予算)に同意することについて	原案可決
	議案第5号	つくば市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	報告第1号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第2号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第3号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第4号	令和5年度つくば市立中央図書館の休館日等について	
令和5年2月14日	議案第6号	つくば市いじめ問題専門委員会の組織について	原案可決
令和5年2月20日	議案第7号	つくば市学校歯科医の退職について	原案可決
	議案第8号	つくば市学校医の委嘱について	原案可決
	議案第9号	つくば市学校歯科医の委嘱について	原案可決
	議案第10号	つくば市学校薬剤師の委嘱について	原案可決
	議案第11号	つくば市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第12号	つくば市コミュニティ・スクール協議会に関する規則について	原案可決
	議案第13号	教育に関する事務に係る議案に対する意見について	原案可決
	議案第14号	つくば市いじめ問題専門委員会臨時委員の任命について	原案可決
	議案第15号	つくば市いじめ問題専門委員会の組織について	原案可決
	報告第5号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第6号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第7号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	

令和5年3月15日	議案第16号	県費負担教職員の人事異動内示について	原案可決
	議案第17号	つくば市教育委員会職員(幼稚園)の人事異動内示について	原案可決
	報告第8号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和5年3月31日	議案第18号	つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第19号	つくば市学校医の退職について	原案可決
	議案第20号	つくば市学校歯科医の退職について	原案可決
	議案第21号	つくば市学校医の委嘱について	原案可決
	議案第22号	つくば市学校歯科医の委嘱について	原案可決
	議案第23号	つくば市教育委員会奨学金支給規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第24号	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第25号	つくば市教育委員会職員分限懲戒審査委員会規程の一部改正について	原案可決
	議案第26号	つくば市不登校に関する児童生徒支援の在り方の策定について	原案可決
	議案第27号	つくば市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第28号	つくば市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決
	議案第29号	市長の権限に属する事務委任に同意することについて	原案可決
	議案第30号	つくば市いじめ問題専門委員会臨時委員の任命について	原案可決
	報告第9号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第10号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第11号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第12号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第13号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第14号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	

2 教育委員会の点検及び評価

(1) 点検及び評価の方法

令和4年度に教育委員会が実施した事業から、つくば市教育振興基本計画の体系に沿って重点事業を抽出し、教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行いました。

各重点事業の担当課等が事業の概要、目標、主な取組について記載し、事業の成果、課題等の観点から内部評価を実施しました。なお、今後の進め方については、学識経験者の意見を踏まえて記載しています。

(2) 教育委員会評価結果の記載について

各重点事業の点検及び評価の結果については、以下の観点から記載しました。

【事業規模】

区分	内 容
拡 大	
継 続	本事業の必要性や取り巻く状況(法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等)からみた、事業内容や予算の規模等について、拡大・継続・縮小の三つの区分で判断しています。
縮 小	

(3) 学識経験者の意見について

点検及び評価に当たっては、客觀性を確保するため、教育に関して学識経験を有する方に御意見をいただいています。

【学識経験者】

氏 名	所 属 等
加藤 崇英	茨城大学大学院教育学研究科教授
中島 達夫	元市立小学校・中学校校長

3評価対象重点事業一覧

基本理念	基本目標	基本方針	施策	事業	担当課等
夢に向かってよりよい未来をひらく「学び」の実現	基本目標1 幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする	基本方針1 未来をひらく力を育む	個別・双方向の学びの推進	「教え」から「学び」へ推進事業	学び推進課
				人権教育推進事業	学び推進課
		基本方針2 豊かな心と健やかな体を育む	豊かな心の育成	芸術文化活動推進事業	教育総務課
				特別支援教育相談事業	特別支援教育推進室
		基本方針3 互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する	共生社会に向けたインクルーシブ教育の推進	不登校児童生徒支援事業	学び推進課
			教育相談体制の充実と多様な教育ニーズへの支援	教育相談事業	教育相談センター
	基本目標2 「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する	基本方針4 学び続ける教職員を支援する	カリキュラム・マネジメントや授業改善に取り組む教職員への支援	「教え」から「学び」へを担う教職員研修事業	総合教育研究所
			教職員の「働き方改革」の推進	部活動地域移行支援事業	学び推進課
		基本方針5 「学び」を保障する学校環境を整備する	学校施設・教育用備品等の充実	新設校建設事業	教育施設課
				特別教室空調設備設置事業	教育施設課
				学校施設長寿命化計画事業	教育施設課
			学校等の適正配置	学校等適正配置事業	学務課
			学校給食の充実	給食施設整備事業	健康教育課
				地産地消事業	健康教育課
	基本方針6 ICTを活用した教育を推進する	ICT教育環境の充実		STEAM教育推進事業	総合教育研究所
				デジタル教科書普及促進事業	総合教育研究所

	<p><u>基本方針7</u> 「学び」を支える施設を整備する</p>	図書館サービスの充実	自動車図書館事業(サービスポイント整備事業)	中央図書館
			電子図書館サービス事業	中央図書館
			文化財催事講座等事業	文化財課
			平沢官衙遺跡再整備事業	文化財課
<p><u>基本目標3</u> 地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する</p>	<p><u>基本方針8</u> つくばらしさをいかした「学び」を推進する</p>	つくばの特性をいかした学びの推進	つくばちびっこ博士事業	生涯学習推進課
	<p><u>基本方針9</u> 「学び」を支える協働体制を充実する</p>	社会全体で支える子どもたちの学び	コミュニティ・スクール導入事業	生涯学習推進課

**重点事業名
(担当課)**

「教え」から「学び」へ推進事業

(学び推進課)

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針1	未来をひらく力を育む
施策	個別・双方向の学びの推進

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	220
		【決算額】	210

事業の概要

教育大綱の柱の1つである「教えから学びへ」の実現を図るため、重点的に推進している事業である。授業は教師から一方的に説明するのではなく、自ら問い合わせ立て追求しようとするなど、一人ひとりの学びを大切にしなければならない。この事業を推進することで主体的に学習に取り組む児童生徒や問題や課題を自分の力で解決しようとする児童生徒が増えることを期待している。また、この事業を進めるにあたり、児童生徒の変容とともに、授業者の授業力向上も目指す。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
項目1：「知りたい」や「できるようになりたい」という気持ちで授業に参加している児童生徒の割合を増やす。 (独自アンケート)	80%	86.7%	A
項目2：授業中に「なぜ?」「どうして?」という疑問を持つ児童生徒の割合を増やす。 (独自アンケート)	80%	70.4%	C
項目3：問題や課題を自分の力で解決しようとする児童生徒の割合を増やす。 (独自アンケート)	80%	87.3%	A

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった)

令和4年度の主な取組み

- 「教えから学びへ」の進捗状況を確認するための児童生徒の実態調査を行う。

全校児童生徒を対象に7月と11月に「教えから学びへ」強化月間を実施した。また、児童生徒の意識調査を行い、成果と課題について分析し、授業改善に役立てた。

- 「教えから学びへ」のアンケートから成果の見られた教職員へ聞き取りを行い、各校に対してその聞き取りから教員にとって参考となる具体的な手立て等を「授業改善「教えから学びへ」スタイル」としてまとめて、校内研修に生かした。

- 計画指導訪問の際に、教えから学びへ転換するための授業方法の指導助言を行う。

学び推進課から、教職員に対して「教えから学びへ」を実現するための資料の配布及び今後の授業づくりに向けた指導助言を行った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和3年度と令和4年度の「教えから学びへ」に関する児童生徒の実態調査の比較から、令和4年の取り組みにより、上述の項目全てにおいて児童生徒の意識が向上するなど一定の効果がみられる（項目1：R3 81.3%，項目2：R3 65.2%，項目3：R3 78.7%）。しかしながら、授業中に「なぜ？」「どうして？」という疑問をもって取り組む児童生徒の割合は目標値よりも低く、今後更に向上させるため、本事業についてさらに推進していく必要があると考える。今後、好事例やロールモデルを把握、集約、整理し、市内全体の教職員間で共有していくことが課題であると考える。

学識経験者の意見

主体的に学習に取り組んだり、問題や課題を自分の力で解決しようとしたりする児童生徒が増えるように「教えから学びへ」転換する取り組みについて一定の成果が認められる。他方、「なぜ？」「どうして？」の疑問を持つためには、そのような疑問を持ってもよいこと、その疑問を聞いてあげられること、応えてあげられること、それら教師側の環境づくりが重要となる。

今後の進め方

「教えから学びへ」の教育の転換を図り、子どもが「なぜ？」「どうして？」と自ら疑問を持つことができるような授業を展開するためには、教師側が子どもの分からなさに寄り添い、疑問を授業の中で丁寧に拾い上げることにより、子ども一人一人にあった学びを推進していく必要がある。学校への訪問時には、効果的な指導助言や好事例やロールモデルの市内各学校への情報発信などをとおして、さらに「教えから学びへ」の実現を図っていく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	継続
---------	----

重点事業名**(担当課)****人権教育推進事業****(学び推進課)****【教育振興基本計画での分類】**

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針2	豊かな心と健やかな体を育む
施策	豊かな心の育成

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	506
		【決算額】	553

事業の概要

児童生徒一人ひとりの豊かな心や健やかな体を育むために、人権教育を推進する。推進に当たっては、各学校において県の人権教育指導資料を活用して児童生徒の人権意識の向上を図る。具体的には、「特別の教科 道徳」の時間における、考え、議論する授業の実施や、人権集会、いじめ撲滅フォーラム、弁護士によるいじめ防止授業の実施など、学校教育全体をとおして子どもたちの人権意識の醸成を図る。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
人が困っているときは、進んで助けている児童の割合を増やす。(令和4年度全国学力・学習状況調査)	80%	86.30%	A
人が困っているときは、進んで助けている生徒の割合を増やす。(令和4年度全国学力・学習状況調査)	80%	84.10%	A
いじめは、どんな理由があってもいけないと思う児童の割合を増やす。(令和4年度全国学力・学習状況調査)	80%	95.50%	A
いじめは、どんな理由があってもいけないと思う生徒の割合を増やす。(令和4年度全国学力・学習状況調査)	80%	94%	A

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった)

令和4年度の主な取組み

- 県の人権教育指導資料を活用した「特別の教科 道徳」の時間における、友情、相互理解、寛容、公正、公平などについて考え、議論する授業の実施
- いじめ撲滅フォーラム、人権集会の実施
- LGBTQに関する管理職を対象とした教職員研修の実施
- 教職員及び中学校及び義務教育学校後期課程の生徒を対象とした性的マイノリティへの理解を深める動画視聴
- 弁護士によるいじめ防止授業の実施（3・2学級で実施）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和4年度全国学力・学習状況調査質問紙「いじめは、どんな理由があってもいけないと思う児童生徒の割合」が9割を超えるなど、学校教育全体をとおした人権教育の実施により、児童生徒の意識向上を図ることができた。今後は、性的マイノリティへの理解促進のための教職員を対象とした研修を実施するなど、多様性に応じた人権教育の推進が課題である。

学識経験者の意見

- ・事業の目標項目では、特にいじめ問題に関わって著しく成果が出ていることが指摘できる。取り組みにもあるように、昨今、LGBTQなど、性的マイノリティの問題がかなり大きくクローズアップされてきているが、これらは大人でも理解が難しいものもあり、教師の側の学びも重要といえる。また、一般的には、例えば学校の施設（トイレや更衣室）の使用の仕方や整備の進捗が、理念に追いついていないようなことも指摘される。子どもたちへの啓発と、学校生活における実態との乖離がないように努める必要がある。
- ・児童生徒の令和4年度全国学力・学習状況調査における認知面では素晴らしい割合で到達目標をクリアしている状況であります。今後とも継続していただきたい。更に、メタ認知の育成をお願いしたいので、定期的な振り返りの実施をお願いします。

今後の進め方

性的マイノリティへの理解を深めるための教職員研修を実施しながら、市内全教職員への意識調査及び学校の実態調査を3年計画で実施していく。知的側面から人権に関する知的理解を進め、価値的・態度的側面、技能的側面から人権感覚を養うことで、意識・意欲・態度を高め、自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動につなげていく。そのため、一人ひとりを大切にした学級経営の充実、発達段階を踏まえた指導、教室環境、言語環境づくり、「学び」と「心の居場所」を保障する授業・人間関係づくり等、指導方法の改善・充実を行い、人権尊重の精神の涵養を図る。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	芸術文化活動推進事業	(教育総務課)
------------------------	-------------------	----------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針2	豊かな心と健やかな体を育む
施策	豊かな心の育成

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	2,700
		【決算額】	2,109

事業の概要

児童生徒の豊かな心を育むことを目的として、主に学園単位で芸術文化鑑賞や小学6年生を対象にした劇団四季の観劇事業を実施している。

各学校にアーティストを招聘して公演等を行い、児童生徒に芸術に触れる機会を提供するほか、学園単位で開催することで小学校・中学校及び義務教育学校の連携を深める機会になっている。また、劇団四季の観劇事業では小学6年生を対象に演劇鑑賞の機会を設け、児童の感性や創造力の涵養を図る。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
劇団四季観劇の実施	33校	31校	B
学園単位の芸術文化鑑賞等の実施	16学園	12学園	C

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和4年度の主な取組

- 豊かな心育成事業を、12学園（大穂学園・豊里学園・吾妻学園・高山学園・輝翔学園・光輝学園・桜学園・竹園学園・桜並木学園・高崎学園・春日学園・みどりの学園）で実施
- 音楽鑑賞 6学園、講演会 2学園、伝統芸能 1学園 パフォーマンス 1学園 演劇鑑賞 2学園
- 劇団四季の観劇事業（オンライン配信）『人間になりたがった猫』
小学6年生を対象として実施 対象33校のうち31校で実施

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、豊かな心育成事業は13学園から実施希望があったうち12学園で事業を実施することができた。また、劇団四季の観劇事業については、同じく新型コロナウイルス感染症の影響で授業時間を確保する必要があったため実施を見送った学校があったものの、対象校33校のうち31校でオンラインによる鑑賞を実施することができ、一定の成果を挙げることができた。

課題としては、予算の範囲で招聘できる団体や開催規模に限りがあることから、必ずしも学校のニーズを満たしているとは言い難いことが挙げられる。

文化芸術課や文化振興財団と情報共有を図りながら、児童生徒が年に1度は芸術文化に触れる機会を持つことができるよう、事業の実施方法等について検討する。

学識経験者の意見

まだコロナ禍の影響が残るなかでも、かなりの事業が取り組まれたことを評価したい。今後は、アフターコロナと呼べる状況になってからは、例えば事業の目標は、実施率だけでなく、その事業に児童生徒がどのような感想をもったか、影響を受けたかなど、児童生徒の学びや成長にいかに成果があったか、そういう視点も必要になってくるように思われる。

今後の進め方

劇団四季観劇事業については、本物の演劇をホールで観る体験を通じ、その雰囲気を肌で感じることが児童生徒の学びや成長にいかに成果があったかについてアンケート調査を行う。

また、児童生徒が年に1度は芸術文化に触れる機会を持つことができるよう事業の実施形態を改めて検討し、現在は各学園単位の予算配分であるところを今後は各学校単位で予算を配分するなど、事業規模の拡大と内容の充実に向けて予算獲得を進めていく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	特別支援教育相談事業	(特別支援教育推進室)
------------------------	-------------------	-------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	共生社会に向けたインクルーシブ教育の推進

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	3,336
		【決算額】	1,670

事業の概要

未就学児を対象とした就学相談、児童生徒を対象とした教育相談を通じ、特別な配慮や支援を必要とする者の実態を把握するとともに、各幼稚園・学校への巡回相談を実施し、必要に応じて隨時各幼稚園・学校に対する指導及び助言を行う。

事業の目標

目標項目	目標値 (前年度実績)	実績値	達成度 (※)
就学相談・教育相談	496件	507件	-
幼稚園・学校等への訪問	626件	671件	-
電話相談	2,849件	3,561件	-

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

- 特別支援学級や特別支援学校への就学を希望している保護者からの就学相談と、就学後の困難に対する在学児の保護者や学校からの教育相談（507件）
- 心理士による巡回相談や指導員による保育参観など幼稚園や保育所への訪問と、指導主事や心理士による授業参観やケース会議など学校等への訪問（671件）
- 就学や学校生活に対する不安や不満、障害をもつ子供の養育に対する不安などに関する保護者や幼稚園・学校からの電話による相談（3,561件）
- 医療的ケアが必要な対象児に対し看護師を配置（1件）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

就学相談に関しては、相談を複数回実施し、在籍の幼稚園や保育所での観察や聞き取り、就学予定の小学校や特別支援学校の見学等を行った。また、HP等で周知し、資料をDLできるようにした。教育相談に関しては、相談後学校に連絡し、授業参観やケース会議に参加するなどして連携した。巡回相談に関しては、特別支援学校の地域支援センターと連携した事例もあり、その後の支援に役立てた。医療的ケアが必要な対象児に関する看護師配置に関しては、訪問看護ステーションや対象児が在籍する幼稚園と十分に連携しながら対応できた。

学識経験者の意見

前年度の数値以上の数値で大変忙しく行動しているように感じます。法改正に伴って、医療的ケア児の学校での対応も大変だと思います。今後とも教育や共育を大切なこととして連携していただきたい。

今後の進め方

就学相談に関しては、経緯をファイルにまとめ就学する小学校へ確実に引き継ぐ。また、必要に応じ小学校での就学前体験を実施し、小学校における合理的配慮に関する話し合いを行う。

在学児の保護者からの教育相談に関しては、学校との連携を密にし、必要に応じ授業参観やケース会議、保護者面談に参加する。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	継続
---------	----

重点事業名 (担当課)	不登校児童生徒支援事業	(学び推進課)
------------------------	--------------------	----------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	教育相談体制の充実と多様な教育ニーズへの支援

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	22,252
		【決算額】	45,309

事業の概要

市内小中学校に在籍する不登校児童生徒に対して、学びの場を提供したり学習を支援する機会を提供したりして、児童生徒の成長を支援する事業である。様々なかかわりを持つことで、最終的には不登校児童生徒の社会的自立を目指している。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
自分には良いところがあると思う児童生徒の割合を増やす。 (令和4年度全国学力・学習状況調査)	80%	80%	B
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合を増やす。 (令和4年度全国学力・学習状況調査)	80%	72.9%	C
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合を増やす。 (令和4年度全国学力・学習状況調査)	80%	81%	B

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった)

令和4年度の主な取組み

- 公設の不登校児童生徒支援施設において、児童生徒の育ちや学びを支援した。
- 各学校において通常学級になかなか入れない児童生徒のために、別室を用意して学習などを支援した。モデル校1校において校内フリースクールを開設した。
- 教育長及び教育委員をメンバーとした「不登校に関する児童生徒支援検討会議」を立ち上げ、つくば市における今後の不登校に関する児童生徒支援の在り方を協議し、まとめた。
- 不登校児童生徒とその保護者を対象としたアンケート調査を行い、心情や支援ニーズの把握を行うとともに、市内及び近隣の不登校児童生徒を支援する民間施設を訪問し、児童生徒の支援環境の把握を行った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

民間委託で2か所の不登校児童生徒支援施設を開設し、支援を行った。支援施設では、受入人数上限に達したところもあり、支援ニーズに応えることができた。

市内モデル校において校内フリースクールを開設し、当該校の不登校生徒の利用があった。民間フリースクールも含めて、学校の教室以外で学びを保証することができた。

不登校に関する児童生徒支援検討会議では、有識者や学校長、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどとの意見交換を行い、不登校に関する児童生徒の実態や支援の状況、課題等を共有できた。

教育委員会として、つくば市の不登校に関する児童生徒支援の在り方を策定した。全てのニーズに対応するためには、公的な施設での支援だけでなく、民間の施設での支援も重要と考えられ、民間施設との連携が必要である。

学識経験者の意見

重要かつ注目すべき取り組みがなされている。なかでも校内フリースクールは、今後、全国的にも注目されてもよいといえる取り組みといえる。高く評価したい。加えて令和4年度の本事業決算額に至る教育委員会の判断や決断に敬意を表したい。今後、専任の教員や支援員の配置、指導や支援の充実、理解度の促進などが課題となると思われる。よって、本事業の目標（目標項目）の見直しは必須といえる。

今後の進め方

専任の教員や支援員に対して、不登校に関する児童生徒の支援に関する研修をより充実させていくことを目指す。また、新たにモデル校以外の小学校への校内フリースクールの設置を検討する中で、小学校における校内フリースクールの支援の実践を集約し、知見を広めていくことも必要である。市全体における校内フリースクールを利用している児童生徒の人数や欠席日数についてもデータを集め、効果的な支援となっているか注視していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	教育相談事業	(教育相談センター)
------------------------	---------------	-------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	教育相談体制の充実と多様な教育ニーズへの支援

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	35,946
		【決算額】	35,783

事業の概要

市内に居住する未就学児、小学校・中学校及び義務教育学校の児童生徒及びその保護者並びに市内の幼稚園・学校に勤務する教職員に対して、電話相談や面接相談を実施する。

不登校の状況を示している市内の児童生徒に対しては、教育支援センター「つくしの広場」で、ふれあいを基盤とした集団生活の体験を通して、社会的な自立や適応力、自立心を伸ばすような援助・指導を行う。

スクールカウンセラー、学校生活相談員、スクールソーシャルワーカーを学校に配置し、児童生徒及び保護者のカウンセリングや悩み相談の機会を与え、心の悩みに寄り添い、教職員との情報共有や環境改善を図ることで、早期の立ち直りやケアを促す。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
延べ相談件数（電話及び面接）	2868件	3397件	-
つくしの広場利用者総出席日数	765日	995日	-
市費スクールカウンセラー総活動時間	538時間	1764時間	-
市費スクールソーシャルワーカー総活動時間	2209時間	4368時間	-
学校生活相談員総活動時間	7088時間	7200時間	-

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

- 教育相談センターにおける電話及び面接相談の実施
- 市民ホール谷田部での出張面接相談
- 教育支援センター「つくしの広場」による不登校児童生徒通級教室
- 学校へのスクールカウンセラー配置（県費：14名、市費：7名）
- 学校へのスクールソーシャルワーカー配置（市費：8名）
- 学校への学校生活相談員配置（市独自事業：中学校対象）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

コロナ禍であったが、相談を希望する方が多くみられ、限られた相談員数の中、スケジュールを調整し、できるだけ多くの相談を受け、近年複雑化する悩みに対応し、相談件数は大幅に増加した。相談員を増員し、市民ホール谷田部での相談も増やすことで、より多くの相談に対応する必要がある。

教育支援センター「つくしの広場」では通級希望の児童生徒が増加している中、限られた相談員が様々な教育活動を通して、他者と関わることや学習する機会を与えることができた。個への対応が求められ、通級希望が増加しているため、相談員の増員が必要である。

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校生活相談員を学校に配置することで相談の機会を確保し、学校の教育相談体制を強化している。相談依頼は増加の傾向にあるため、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーは各学校により重点的に配置する必要がある。

学識経験者の意見

事業の目標における各項目については、いずれも目標値を実績値が大きく上回っている。内部評価における指摘では、相談数が増加しているを中心として、相談員の増員が求められている。事業予算の確保とも関わることであるが、関係の職員・スタッフの適正な配置について研究・検討が求められているといえる。

今後の進め方

相談者が大幅に増えているが、教育センターはつくば市の北部に位置しており、全ての方が来所しやすい環境ではないことから、市南部の方も利用しやすい環境を研究検討する。

教育支援センター「つくしの広場」の入級生が年々増えており、担当職員の増員の他、施設の増設等についても検討する。

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校生活相談員については、各学校での状況を確認し、必要に応じて適正配置となるよう努める。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	拡大
---------	----

重点事業名 (担当課)	「教え」から「学び」へを担う教職員研修事業（総合教育研究所）
------------------------	--------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針4	学び続ける教職員を支援する
施策	カリキュラム・マネジメントや授業改善に取り組む教職員への支援

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	1,002
		【決算額】	615

事業の概要

市内の教職員に対し、学級経営やICT活用等に関する悉皆研修を実施し、教職員として求められる資質・能力、授業力、実践力等の向上を図る。変化の激しい社会において、教職員は、時代やニーズに応じて絶えず新しい専門的知識や指導技術等を身に付けていく必要がある。研修については、つくば市教育大綱を基につくば市が目指す具体的な姿を示した「つくば市学校教育指導方針」に沿って、つくば市の教職員に必要とされる資質能力及び知見、スキルなどを身に付けることができるような内容の研修を実施するだけでなく、選択研修を取り入れたり、アンケート結果を反映させたりして、現場から求められる研修を実現できるようにする。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度（※）
研修に対する教職員満足度調査	80%	90%	A

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

教職員の学級経営力や生徒指導力、授業力等が向上し、子供たちの夢に向かってよりよい未来をひらく「学び」が実現できるような研修を提供する。

○つくばスタイル科全体研修講座（1回/年）

市内全校でつくばスタイル科について理解を図り、つくばスタイル科単元プランの活用の仕方の理解を深めた。

○ICTを活用した授業力向上研修講座（3回/年）

ICTを積極的に活用し、児童生徒に21世紀型能力を身に付けるための教職員のICT活用力の向上を図った。

○学級経営研修講座（1回/年）

学級経営についての研修を通して、教員としての資質の向上を図った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

つくば市教育大綱を基につくば市が目指す具体的な姿を示した「つくば市学校教育指導方針」に沿って、つくば市の教職員に必要とされる資質能力及び知見、スキルなどを身に付けることができるような内容の研修が実施できた。アンケート結果を反映させ、選択研修を取り入れたことにより、ニーズに応じた研修を実施できた。一方で、研修に参加できる人数には制限があるため、全ての教職員に研修資料を提供したり、研修内容を共有できるように改善する必要がある。

学識経験者の意見

・概ね良好に取り組まれている。令和3年度指摘されていた対象者の限定やニーズの反映など、これらの課題に応えるために、令和4年度はアンケート結果を反映させ、選択研修を取り入れるなど、きめ細やかな工夫について評価できる。オンラインの活用が一般的になったかと思えば、今度はAIの活用が普及するなど、とりわけICTを巡る世の中の変化の動きは急激である。今後多くの教職員の支援となる研修の企画に取り組んでもらいたい。

・つくば市の特徴であるICT活用は、教職員及び児童生徒も理解活用されているという評価（全国・学力調査質問票から）。全国・学力調査質問票から児童生徒から先生に相談する機会が少ないことが読み取れます。学級経営の中で教育相談の重要性を再確認してはどうかと思います。

今後の進め方

・研修の個別最適化を目指し、今後もニーズに合った研修を実施できるよう、今年度のアンケート結果をしっかりと分析し、施策に反映させる。研修に参加できる人数には制限があるため、全ての教職員に研修内容を共有できるように、教職員と研修資料を共有する仕組みを構築する。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

**重点事業名
(担当課)**

部活動地域移行支援事業

(学び推進課)

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針4	学び続ける教職員を支援する
施策	教職員の「働き方改革」の推進

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	0
		【決算額】	0

事業の概要

生徒数の減少や教職員の働き方改革を背景に、部活動を縮小し、地域に移行させていく事業である。つくば市では平成29年度より部活動の地域移行に取り組んできた学校が複数校あり、先進的な事例として実施してきた。また、令和4年度には、新たに2校が土日の地域移行に取り組み、およそ満足のいく成果をあげている。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
土日に活動しない部活動の種目数	211種目	14種目	C

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

- 谷田部東中学校（DCAA）
- 茎崎中（KCSC）
- 高崎中（TCAA）
- みどりの学園義務教育学校（エンボス企画）
- 大学との連携事業（竹園東中学校）※期間限定
- 全市で平日の部活動を1日削減

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

- ・令和4年度は、市内中学校及び義務教育学校の17校の内、5校のみの地域移行となった。令和5年度は、全ての中学校及び義務教育学校で1事例は実施することを目標にしている。各学校の実情に応じた地域移行を実施するため、全ての中学校及び義務教育学校に対してヒヤリングを行った。
- ・令和4年度は、いずれも単独校における地域移行の実践であり、全ての中学校及び義務教育学校に展開するには、少年団や民間クラブ、企業、大学等との連携が必須であり、各地域に合った形での地域移行が必要である。
- ・府内関係各課、スポーツ協会との連携が必要である。

学識経験者の意見

重要かつ難しい課題ではあるが、地道に取り組んでいる状況について評価したい。谷田部東中の取り組みは広く知られるところとなったが、各学校・各地域の実情に合わせて、かつ柔軟に進め、少しずつでも実績を増やしていってもらいたい。茨城県全体からみれば、つくば市は、地域資源（外部指導者、地域スポーツ）が豊富な地域である。ぜひ先進性を示していただきたい。

今後の進め方

令和5年度に目標としていた1校1事例の地域移行については、おおよそ達成できそうな状況にある。今後は、現状の生徒、保護者、教職員の意識調査を行い、理解を促し、実態に即した地域移行をさらに充実させていきたい。具体的には困窮家庭への支援、クラブ指導者への謝金支援などを行いながら、土日の50%の地域移行を目標に実施していく予定である。そのための財源や人材の確保、運営団体の開拓が必須であり、教育局だけでなく、部局を超えた連携、企業、大学等の協力を得ながら進めていきたい。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	拡大
---------	----

重点事業名 (担当課)	新設校建設事業	(教育施設課)
------------------------	----------------	----------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校施設・教育用備品等の充実

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	8,198,722
		【決算額】	8,142,213

事業の概要

つくばエクスプレス沿線開発に伴い、沿線地区周辺の就学人口増が見込まれ、周辺校のみでは対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和5年4月開校を目標に（仮称）研究学園小学校・研究学園中学校及び（仮称）香取台地区小学校を、令和6年4月開校を目標に（仮称）みどりの南小学校・中学校を、令和8年4月開校を目標に（仮称）中根・金田台地区小学校を建設する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度（※）
工事工程どおりに、工事を遅滞なく完了させる。	100%	100%	B
開校に向けて必要となる備品の調弁を完了させる。	100%	100%	B
設計業務委託を発注し、遅滞なく遂行する。	100%	100%	B

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

- 令和5年4月の開校に向けて、建設工事を完了させた。（研究学園小学校・中学校、香取台小学校）
- 令和5年4月の開校に向けて、必要となる備品の調弁を完了させた。（研究学園小学校・中学校、香取台小学校）
- 令和6年4月の開校に向けて、建設工事に着手した。（みどりの南小学校・中学校）
- 令和8年4月の開校に向けて、設計業務に着手した。（中根・金田台地区小学校）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和5年4月に開校予定であった、研究学園小学校・中学校、香取台小学校について、校舎棟、体育館棟の建設工事を遅滞なく完了させるとともに、教育備品等の充実に向けて備品の調弁を完了させたため、学びを保障する学校環境の整備に寄与できた。

令和6年4月に開校予定である、みどりの南小学校・中学校について、校舎棟、体育館棟の建設工事に着手し、計画的に工事を行っている。開校に向けて、引き続き建設工事及び備品発注を進めている。

令和8年4月に開校予定である、中根・金田台地区小学校について、設計業務を発注し、遅滞なく進めている。開校に向けて、用地購入、建設工事の発注等の準備を進める。

学識経験者の意見

当初の予定どおりの進捗が報告されており、事業を適切に進めていることが評価できる。新設予定が続いている、引き続き、開校まで取り組んでいただきたい。

今後の進め方

学校施設・教育備品等の充実に向けて、引き続き建設工事及び備品発注を進める。

みどりの南小学校・中学校：令和6年4月開校に向けて、建設工事・教育備品の整備を行う。

(仮称) 中根・金田台地区小学校：令和8年4月開校に向けて、令和5年度で実施設計を完了し、令和6年より2か年で建築工事を行う。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	特別教室空調設備設置事業	(教育施設課)
------------------------	---------------------	----------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校施設・教育用備品等の充実

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	362,879
		【決算額】	326,084

事業の概要

小学校・中学校及び義務教育学校の特別教室にエアコン設置を行う。

中学校及び義務教育学校は令和3年度から3か年で整備を行う計画とし、小学校は令和6年度から3か年で整備を行う計画とする。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
中学校の特別教室にエアコン設置を行う。	5校	7校	A

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

- 吾妻中学校、桜中学校、大穂中学校、谷田部中学校、谷田部東中学校、並木中学校、豊里中学校の各中学校の特別教室へ空調設置工事を行った。
- 松代小学校、竹園東小学校、茎崎第一小学校、茎崎第三小学校、要小学校、沼崎小学校、柳橋小学校、栄小学校、九重小学校の特別教室への空調設置工事に向けた設計を行った。
- 12月に補正予算を計上し、大曾根小学校、前野小学校、上郷小学校、谷田部小学校、島名小学校、二の宮小学校、並木小学校、松代小学校、東小学校の特別教室への空調設置工事に向けた設計の発注を行った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

中学校及び義務教育学校については、令和4年度をもってすべての学校に整備が完了となつたため、令和5年度を整備完了予定としていた当初の3か年計画のところ、事業を前倒して行うことができた。

小学校については、令和4年度より3か年で設計を行い、令和5年度から3か年で整備する予定のところ、計画の見直しを行い1年前倒し、2か年での整備を進めている。

学識経験者の意見

- ・整備の完了や事業の前倒しなど、当初の予定以上の進捗が報告されており、高く評価することができる。この令和4年度の取り組みが、令和5年夏の猛暑のなかでの学校教育を環境面で支援するうえで、大きく寄与したのではなかろうか。
- ・学校生活において特別教室にエアコン設置は大変意義のあることだと思います。暑い時期の子どもたちの運動が制限（校庭に出れない）されてしまう状況下から、今後体育館にもエアコンを設置していく方向性が必要になってくると思います。

今後の進め方

令和6年度をもって小学校特別教室への空調設備設置を完了する。

令和7年度より2か年で幼稚園プレイルームへの空調設備設置を完了したのち、体育館への空調設備設置の検討を行う。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	継続
---------	----

重点事業名 (担当課)	学校施設長寿命化計画事業	(教育施設課)
------------------------	---------------------	----------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校施設・教育用備品等の充実

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	45,188
		【決算額】	24,594

事業の概要

すべての学校施設について、「つくば市学校施設長寿命化計画」をもとに令和3年度から令和28年度までの期間で、軽量鉄骨造以外の長寿命化建物は、80年間、社会的 requirement 水準を満たした状態で使用を続けるため、中間にあたる40年目に機能向上を目的とした長寿命化改修を行う。また、経年劣化による機能回復を図るため、その中間（20年目、60年目）で予防改修を行う。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度（※）
計画をもとに長寿命化改修設計を行う。	4校	2校	C

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

○茎崎中学校校舎及び並木中学校武道場の長寿命化改修設計を行った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

当初の計画では、上郷小学校、九重小学校、茎崎中学校、並木中学校の4校の長寿命化改修設計を行う予定としていたが、外壁の老朽化が著しく落下による危険性等があることから計画より先行して屋上外壁改修工事を実施した上郷小学校、（仮称）中根・金田台地区小学校の開校後の児童数緩和後に行うとする九重小学校の2校に関しては上記理由のため後ろ倒しとすることとしたため、茎崎中学校、並木中学校の2校を令和5年度工事着工に向けて対象校関係者と調整を取りながら、準備を進行した。

来年度以降も児童生徒の推計との関係及び学校の実情等を鑑み、学校施設関係者との連携を図りながら長寿命化計画をもとに業務を進行していくこととする。

学識経験者の意見

2校について設計を進めることができた。学校現場の状況から計画変更された理由についても、十分、看取できるところである。引き続き、事業の適正な運用に努めていただきたい。

今後の進め方

令和5年度：（設計）真瀬小学校校舎、手代木南小学校校舎、高山中学校校舎、手代木中学校武道場、谷田部中学校校舎（予防改修）

（工事）茎崎中学校中央棟（1年目）、並木中学校武道場

令和6年度：（設計）茎崎第三小学校校舎、島名小学校校舎、桜南小学校校舎、大曾根小学校校舎（予防改修）、茎崎中学校西棟、高崎中学校屋内運動場

（工事）真瀬小学校校舎（1年目）、手代木南小学校校舎（1年目）、茎崎中学校中央棟（2年目）、高山中学校校舎（1年目）、手代木中学校武道場

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	学校等適正配置事業	(学務課)
------------------------	------------------	--------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する	
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する	
施策	学校等の適正配置	

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	0
		【決算額】	0

事業の概要

幼児児童生徒への教育環境の整備や幼稚園及び学校運営の充実等を図るため、つくば市学校等適正配置計画（指針）の策定、見直しを行い、小規模校の統廃合や過大規模校における学区分割、学校の新設等、標準規模化と適正配置の推進を図る。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度（※）
—			

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

- 令和4年度は諮問事項がなかったため、つくば市学区等審議会は開催されなかつたが、新設校開校予定の地区や、マンション開発等により人口増が見込まれる地区に関する児童生徒数推計について、関係各課と連携し、適宜見直しを行つた。
- 令和3年度開催のつくば市学区等審議会の答申をもとに、(仮称)中根・金田台地区小学校学区の地域住民等を対象に、新設校に関する報告会を実施した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

(仮称)中根・金田台地区小学校学区の地域住民への説明会を実施し、学区新設校の通学区域及び施設の建設概要等について周知することができた。

令和6年度の適正配置計画見直しや、教育施設整備等の検討のため、宅地整備やマンション開発等により児童生徒数の増加が見込まれる地区等について、今後も関係各課と連携を密にして児童生徒数の推計を適宜見直す必要があるとともに、より精度の高い推計方法について検討する必要がある。

学識経験者の意見

令和4年度は諮問事項がなく、審議会の開催はなされなかつたが、引き続き、市内の人口動態と学校規模の関係について、適切な把握がなされるよう努めていただきたい。

今後の進め方

今後も関係部署等と連携し、市内の人口増減要因の調査や児童生徒数の推計業務を行うとともに、学区審議会等において学識経験者、学校関係者、地域の方などの意見をうかがいながら、令和6年度の適正配置計画見直しを進めていく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	給食施設整備事業	(健康教育課)
------------------------	-----------------	----------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校給食の充実

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	217,694
		【決算額】	217,414

事業の概要

児童生徒数が急増する中、必要食数を継続的に提供するため、さらに学校給食衛生管理基準への適合や食物アレルギーへの対応等の課題解決を図るため、(仮称)新桜学校給食センターを建設する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度（※）
—			

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

- 新センター建設のための基本・実施設計の策定。
- 新センター建設予定地に現存する、旧桜学校給食センターの解体。
- 旧桜学校給食センターの残置物処理。
- 学校施設環境改善交付金の申請。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

基本・実施設計において、学校給食衛生管理基準へ適合する施設や、食物アレルギー専用調理室の整備を計画することができた。また、事業全体を通して、当初のスケジュールどおりに進めることができた。

学識経験者の意見

新桜学校給食センターの建設に向けて適切に計画を進めている。事業全体のスケジュール管理も適切になされている。

今後の進め方

令和7年4月の供用開始に向けて、建設業者等と定期的に打合せを行い、建設工事の進捗状況等を確認していく。

また、令和6年度に委託業者の選定や備品の購入等を行うため、必要予算の要求や発注準備等を進めていく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	継続
---------	----

重点事業名 (担当課)	地産地消事業	(健康教育課)
------------------------	---------------	----------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校給食の充実

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	8,060
		【決算額】	5,531

事業の概要

給食食材として地場産物を安定的に供給できる体制をつくり、学校給食における地場産物の利用拡大を図るとともに、生産者による食育授業等を実施し、自然に感謝し、郷土を愛する心を育てるとともに、子どもたちへ地元農産物に関する理解を促進する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
学校給食の献立に使用した食品のうち、つくば市で生産・ 収穫された食品数の割合	20.0%	18.4%	C

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和4年度の主な取組み

- 給食だよりやつくば市公式YouTube等において、生産者の紹介やレシピを公開した。
- つくば市産コシヒカリ100%使用の米飯を提供した。
- つくば市産米粉を使用した米粉パンを月に1回程度提供した。
- 地場産物を活用した、つくば地産地消の日メニューやつくば市民の日メニューを提供し、地産地消を推進した。
- つくば市産小麦ユメシホウとつくば市産にんじんペーストと使用した「ユメシホウにんじんロールパン」や「ユメシホウたこ焼き」つくば市産さつまいもを使用した「さつまいもコロッケ」を企画し給食で提供した。
- 生産者の食育授業実施回数 19件

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

学校給食における地産地消の推進について、目標値には達しなかったものの、各給食センターの献立に地産地消献立を取り入れ、つくば市産食材の導入を推進するとともに、つくば市産の食材を使用した商品を開発し、給食提供を行った。

大規模給食センターの出荷量に対応できる農産物が少ないとや献立と野菜の集荷時期が合わず、つくば市産を使用できないことが課題であり、生産者との会議や農業政策課との連携により改善を図っていく。

学識経験者の意見

本事業について、目標項目の達成度はCであるが、これは食品数の割合であるため、このような結果になっているが、取り組み内容を見ると興味深いものが少なくない。生産者の食育授業なども特色ある取り組みといえる。実際に食する児童生徒の感想や反応なども得ながら、今後も特色ある学校給食の充実に努めていただきたい。

今後の進め方

生産者の食育授業実施後の感想には、「一生懸命作ってくれた野菜を残さず食べる」などのコメントが多く、現場の栄養教諭は給食の残食が減っていると実感しているため、今後も生産者の協力を得ながら食育授業を積極的に実施していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	STEAM教育推進事業	(総合教育研究所)
------------------------	--------------------	------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針6	ICTを活用した教育を推進する
施策	ICT教育環境の充実

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	80
		【決算額】	77

事業の概要

つくばスタイル科では、SDGs（持続可能な開発目標）について学び、17の目標を達成するためには積極的にSTEAMの視点を取り入れた探究的な活動を行っている。そこで、つくばスタイル科で目指す発信型問題解決学習において欠かせないSTEAMの力を育成するために、学んだことについて伝える場として、SDGsシールデザイン・SDGsアニメーションコンテストを開催している。作品を作成するにあたっては、画像作成ソフトやプログラミング等のテクノロジーを活用することでSTEAMの力の育成を行う。また、STEAMコンパス事業では、科学者と連携して科学的な見方考え方を身に付けたりしながら、21世紀型能力を育成できるよう支援する。さらに、希望者には夏休みにキッズプロジェクト研修講座を開催し、児童生徒の興味関心に応じて探求できるプログラミング講座を開催する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
SDGs アニメ・シールコンテスト参加者数	10,000人	10,003人	A
キッズプロジェクト研修講座満足度調査	100%	90%	A
STEAMコンパス事業参加率	100%	100%	A

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

つくばスタイル科で学んだSDGsの取組から発信したいことを、スタディノートで表現したり、プログラミング教材Scratchで表現したりした。

○STEAMコンパス事業

科学技術戦略課と連携し、つくばスタイル科をより探究的な活動になるよう、単元立案のアドバイスやファシリテーション支援を行った。また、市内の科学者と連携し、ゲストティーチャーとして授業に招いたり、Microsoft Teamsを活用してチャットを通して双方向での質疑応答ができるように連絡調整を行ったりした。

○キッズプログラミングプロジェクト希望研修講座（マインクラフト）

夏休みに子どもたちに学校以外のプログラミングの機会を提供した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

SDGsシールやアニメの制作をした児童生徒は、情報活用能力を身に付けると共に、SDGs 17の目標達成に向けてできることを主体的に考えたり実行したりする様子が見られた。今後さらに周知し広げていきたい。また、STEAMコンパス事業では、全ての学校で科学者と連携した学びを開拓することができた。一方で、支援できる学校数が限られており、より多くの学校を支援できる工夫が必要だと考える。さらに、夏休みには子ども向けプログラミング希望研修講座を実施し、児童生徒の興味関心を高めることができた。大変好評だったため、さらに多くの希望研修講座を企画したい。

学識経験者の意見

令和3年度も指摘したが、各取り組み自体は興味深く、また充実しているものが揃っている。このこと自体は高く評価したい。他方で、この事業に対する期待は高いがこの予算額ではやはりできることは限られてしまう。事業名のイメージと充てられている予算額のギャップの大きさは否めないところといえる。

今後の進め方

・21世紀型能力の育成に向け、各学校で必要な備品・消耗品を整備する。また、長期休業に実施しているキッズ講座について、来年度は、さらに多くの講座を企画することを検討する。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	デジタル教科書普及促進事業	(総合教育研究所)
------------------------	----------------------	------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針6	ICTを活用した教育を推進する
施策	ICT教育環境の充実

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	0
		【決算額】	0

事業の概要

文部科学省は、現在の紙の教科書をデジタル化し、1人1台端末で一人ひとりが活用することのできる学習者用デジタル教科書の推進を目指している。国で整備した英語・算数・数学以外に、本市でも、東京書籍株式会社と「クラウド版デジタル教科書」の学習履歴データ活用に向けた共同実証研究を行い、小学校14校、中学校4校で社会の学習者用デジタル教科書を導入し、より効果的な活用方法を検証し、学習者用デジタル教科書を効果的に活用できるように支援していく。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
学習者用デジタル教科書整備率	100%	100%	A
学習者用デジタル教科書活用頻度	80%	50%	C

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

○学習者用デジタル教科書活用の手引き作成

教員が学習者用デジタル教科書を効果的に活用することができるよう、設定の仕方や操作方法活用事例などを示した。

○学習者用デジタル教科書活用研修

授業で効果的に使えるようにするためのスキル研修および理論研修を行った。

○学習者用デジタル教科書活用のための支援員派遣

学習者用デジタル教科書を授業で活用するときに操作方法や、児童生徒のサポートを行った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

学習者用デジタル教科書の活用促進にあたっては、各学校におけるアカウント設定が課題となっていることから、アカウント設定についてはICT支援員がサポートを行った。一方、実際に授業で効果的に活用するには、操作方法や活用方法についての研修を十分に行わないと積極的に活用されないことが分かった。研修の回数や方法を工夫し、活用率を上げていく必要がある。

学識経験者の意見

- ・目標項目にあるように、整備率100%、活用頻度50%であり、これらは本事業についての現状・実態と問題・課題を端的に物語っている。ただ、デジタル教科書がすべての授業の、いかなる場面においても有効というわけでなく、取捨選択であり、活用の仕方が課題となっているのは明白である。ある程度の頻度を達成した後は、活用の効果性やその際の授業の質を問う視点が重要といえる。
- ・活用促進にあたっては、総合教育研究所で受講した研修者がOJTを生かして、学校現場で展開してくれることを望みたい。その際にICT支援員のサポートの必要性を感じます。

今後の進め方

- ・学習者用デジタル教科書の活用促進に向け、集合型研修のみならず、効果的な活用方法についての実践事例データをクラウド上で共有する。また、総合教育研究所において、活用率をデータで確認し、活用が進んでいない学校には、個別にICT支援員を学校に派遣して支援を行う。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	継続
---------	----

重点事業名 (担当課)	自動車図書館事業（サービスポイント整備事業） (中央図書館)
------------------------	-----------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	図書館サービスの充実

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	0
		【決算額】	0

事業の概要

新たなサービスポイントやブックポスト等を新設し、中央図書館や交流センター図書室以外でも予約資料の受け取りや図書館資料の返却ができるようにすることにより、図書館サービスの利便性向上を図る。

※サービスポイントとは図書館の本の返却や予約資料の受け取りができる市の施設等のこと

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
個人貸出冊点数（視聴覚資料含む）	1,450,000	1,488,099	A
図書館利用カード利用者数	33,500	30,326	B
ブックポストへの返却数及び所蔵館以外への返却数	130,000	108,755	B

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

- 令和4年10月から新たなサービスポイントとして市役所コミュニティ棟を新設
これまでのブックポストのみでなく、予約本の受取サービスの提供開始
- 香取台小学校へのサービスポイント新設の検討（令和5年6月予定）
- 研究学園小学校へのサービスポイント新設の検討（令和5年10月予定）
- 自動車図書館のステーションの新設
令和4年4月に2か所、令和4年10月に4か所の新規ステーションへの運行開始

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和4年度の図書館情報システム更新事業において、市役所コミュニティ棟、香取台小学校、研究学園小学校へのサービスポイント新設を盛り込み更新を実施した。令和4年10月からサービスポイントとして市役所コミュニティ棟での予約本の受取サービスの提供を開始した。香取台小学校（かとりだい交流館内）、研究学園小学校については令和5年度からサービス開始予定。また、自動車図書館についても令和4年度は6か所の新規ステーションへの運行を開始。今後もつくば市全域に図書館サービスが提供できるように新規ステーションを検討していく。

学識経験者の意見

サービスポイントの新設など、本事業における新たな取り組みについて評価できる。この事業については事業単独で効果を判定するのは難しいが、図書館事業全体のなかで各取り組みの効果を把握することに努めていただきたい。

今後の進め方

- ・自動車図書館による巡回サービスを継続するほか、新たなステーションの追加やステーション設置個所の見直し等を実施し、サービスの充実を図る。
- ・中央図書館や交流センター図書室からの距離や各地域の状況等を考慮しながら、ブックポストの増設について継続して検討していく。
- ・みどりの南小学校で開始する図書館サービスについて、その内容等を検討し、準備していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	継続
---------	----

重点事業名 (担当課)	電子図書館サービス事業	(中央図書館)
------------------------	-------------	---------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	図書館サービスの充実

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	7,689
		【決算額】	7,624

事業の概要

電子図書館サービスを導入し、図書館機能をさらに高めながら市民サービスの向上を目指す。電子図書館サービスは、いつでも・どこにいても、インターネットを通じて電子書籍の検索・貸出・返却・閲覧ができ、図書館への来館が困難な方へのサービスやコロナ禍において非来館型サービスが求められる中、図書館サービスの拡充を図ることができるものである。

事業の目標

目標項目	目標値	対象年度 実績	達成度 (※)
電子書籍貸出点数	-	6,586 点	B
電子書籍蔵書冊数	-	1468 点	B

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

- 電子図書館導入（令和4年10月からサービス提供開始）
- 電子図書館と図書館情報システムとの連携についての検討

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和4年10月の図書館情報システム更新に合わせて電子図書館を導入し、サービスの提供を開始した。図書館情報システムと電子図書館の連携について、円滑な運営が開始できるよう図書館情報システムの更新を実施した。また、電子図書館によるサービスの向上に向けて、選書委員会におけるコンテンツ選定を行い電子書籍コンテンツの充実を図るとともに予算の確保を図っていく。電子図書館の利用状況を分析し、電子書籍の収集方針を定めていく。

学識経験者の意見

電子図書館を導入し、サービスの提供が開始されたことは高く評価できる。利用者のニーズを把握し、サービスそのものや利用のしやすさに関する周知など、今後もサービス向上に努めていただきたい。

今後の進め方

- ・統計情報を参考に利用者のニーズを把握するとともに、「有期限・回数制限タイプ」と「無制限タイプ」のバランスを考慮しながら選書委員会においてコンテンツを選定し、質・量共にコンテンツの充実を図る。
- ・ホームページ等各種広告媒体を活用し、電子図書館のPRを行い、利用の促進を図る。
- ・学校と連携を図り、電子図書館を通して子どもたちに読書の機会を提供する。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	継続
---------	----

重点事業名 (担当課)	文化財催事講座等事業	(文化財課)
------------------------	-------------------	---------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	つくばの歴史・伝統文化を体験できる場の整備

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	3,913
		【決算額】	8,574

事業の概要

県内でも有数の内容を誇る市の歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育むとともに、観光等へ活用することで市のプロモーションに寄与するために、文化財の活用事業を実施する。市内展示施設を利用した巡回企画展の開催と企画展のテーマに沿った講演会等の実施、古文書読解等の文化財講座の実施、平沢官衙遺跡歴史ひろばと小田城跡歴史ひろばでの史跡活用催事の開催等を行う。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
企画展開催に伴う講演会等の回数	2回	2回	B
桜歴史民俗資料館入館者数	8,000人	3,166人	C
平沢官衙遺跡歴史ひろば入館者数	47,850人	42,812人	C
小田城跡歴史ひろば入館者数	21,390人	19,231人	C
出土文化財管理センター及び谷田部郷土資料館の入館者数	4,760人	1,841人	C

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和4年度の主な取組み

- 巡回企画展「鎌倉殿の御家人『八田知家』とつくば」及び講演会・体験学習の開催
- 平沢官衙遺跡・小田城跡歴史ひろばでの催事の開催
(平沢官衙遺跡万灯夏まつり、小田地区どんど焼きと「小田城冬の陣2023」)
- 古文書講座の開催(全7回)
- 「大河ドラマ『鎌倉殿の13人』スペシャルトークinつくば」の開催

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

コロナ禍の影響により来場者数はコロナ禍前に立てた目標に及ばなかったが、年度後半の回復傾向により昨年度を上回った。巡回企画展や関連する講演会等、史跡活用催事、古文書講座は感染症対策を講じたうえで開催できた。応募者多数で抽選となった講演会では、開催後に動画配信を行った。また、大河ドラマ連携イベントでは約1,000人の来場者を得た。各事業ともアンケートの満足度も高く、歴史や文化財に市民が関心を持つ契機とすることができた。

学識経験者の意見

- ・達成度については残念ながら下回る項目が多く、数値的な目標達成という意味では課題があるといえる。しかし、令和3年度評価では、本事業について「新たな企画など、新奇性にもチャレンジしてもらいたい」と指摘したが、令和4年度は、大河ドラマとの連携イベントなど、意欲的な取り組みが注目できる。取り組み内容について評価したい。
- ・児童生徒にとっては、つくばスタイル科の学習や県の「郷土検定」に参加することでつくば市の歴史文化に触れるので今後とも本事業を進めていただきたい。また、つくば市民にとって住んでいるところの歴史文化を知ることは大変意義深いことであると思われる。

今後の進め方

令和4年度に開催したような大規模なイベントを継続していくことは難しいが、新型コロナウイルスの悪影響から回復しつつある中で展示や講座、催事を着実に開催して、コロナ以前に定めた来館者目標の達成を目指していく。また、令和5年度からちびっ子博士事業の一環として土器の整理体験学習を開始、子ども達が歴史に関心を持つ新たな機会となるよう継続していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	継続
---------	----

重点事業名 (担当課)	平沢官衙遺跡再整備事業	(文化財課)
------------------------	-------------	--------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	つくばの歴史・伝統文化を体験できる場の整備

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	17,131
		【決算額】	11,360

事業の概要

平成15年度に開園した平沢官衙遺跡歴史ひろばでは、立体復元した高床倉庫の屋根を始めとして、舗装などの劣化が進み再整備が必要となっている。そのため、令和2年度に策定した史跡平沢官衙遺跡保存活用計画に基づき、再整備事業の基本計画・基本設計を策定し、国庫補助事業として復元建物等の再整備工事を実施する。工事にあたっては、令和3年度に現況を精査し基本計画・基本設計を策定、令和4年度に実施設計を行い、令和5～8年度で再整備工事を行う。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
設計・工事の進捗率	10%	9%	C

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

- 史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会を年2回（10、1月）開催
- 史跡平沢官衙遺跡実物大復元建物実施設計を作成（3月）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

考古学・建築学等の専門家等5名からなる史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会を2回開催し、その助言と指導を受けながら復元建物実施設計を作成した。当初は造園的工事の実施設計も作成予定であったが、国庫補助金の減額により令和6年度作成に変更した。設計にあたっては、現況を詳細に調査して課題を整理し、復元建物としての本物らしさを保ちつつより長く維持管理できるよう工夫をした。設計が完成したこと、令和5年度の着工が可能となった。

学識経験者の意見

令和4年度についても、専門家からの適切な助言と指導のもと、基本計画・基本設計を作成することができた。計画変更を余儀なくされる部分もあったが、現況を適切にとらえて対応していることが評価できる。令和5年度以降の再整備工事に期待したい。

今後の進め方

現在、再整備工事1年目の契約を締結し、現地での着工準備が進んでいる。令和5年度も国庫補助金の減額があり、工事内容を縮小して対応しているが、屋根の経年劣化への対応であり先延ばしができない性質の事業であるため、令和6年度は財源として起債の導入を検討して、計画が遅延しないよう進めていく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	継続
---------	----

重点事業名 (担当課)	つくばちびっ子博士事業	(生涯学習推進課)
------------------------	-------------	-----------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標3	地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する
基本方針8	つくばらしさをいかした「学び」を推進する
施策	つくばの特性をいかした学びの推進

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	2,249
		【決算額】	2,201

事業の概要

「科学のまち」の特性をいかした学びの推進のため、大学や研究機関の協力を得て、子どもたちが科学技術に触れ、楽しみながら科学への興味や関心を高めるため、市内の協力研究機関等に子ども達が専用のパスポートを持参し各施設を見学し、または、つくば市ホームページから動画を視聴し、確認クイズの正解を記入する。

開催期間終了後、提出された専用パスポートの確認クイズ正解数により、最優秀ちびっ子博士・優秀ちびっ子博士・ちびっ子博士に認定し、記念品を授与する。対象者は、全国の児童生徒である。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度（※）
ちびっ子博士パスポート提出者数	5,000	2,112	C

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

- 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、例年より1か月期間を延長した。令和4年(2022年)7月23日(土)～9月30日(金)を開催期間とし、つくば市内の研究機関等の協力により、36指定見学施設を設け、事業を実施した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響下でも開催ができるよう、感染対策を実施した上で現地開催と動画配信それぞれでクイズに回答する形式で実施した。
- 令和4年度は、「つくばSTEAMコンパス」との連携を強化し、ちびっ子博士開催期間中に、児童生徒がちびっ子博士の現地見学や動画視聴で生じた疑問に各研究機関が回答する「『なぜなぜなぜ』スペシャル！」を市ホームページ内で開催した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

- 現地での参加者数が、令和3年度の7,112人から25,431人に上昇した。動画の再生回数は、令和3年度の53,258回から41,954回に減少したが、現地と動画の参加者数を合わせた延べ人数は増加しており、堅調に事業を運営できている。
- STEAM教育の推進に関し、科学技術振興課（現科学技術戦略課）との連携により「つくばSTEAMコンパス」をフィールドに深めることができた。
- つくばちびっ子博士の学びを、学校教育にいかす具体的な手法について検討する。

学識経験者の意見

- ・研究学園都市としての地域の特長を活かした取り組みであり、参加者数や動画の再生回数などの増加も確認され、事業の運営が適切になされていることが評価できる。他方で目標項目の指標とされている「ちびっ子博士パスポート」の提出者数については目標値を下回っている。目標項目の設定が適切かどうか、取り組み内容やこれらに参加している子どもたちの様子、そしてパスポート提出者数との関係について、今一度、確認いただきたい。
- ・本事業もコロナ禍の対策として、通常の開催期間を1ヶ月期間延長したことはよかったです。夏季休業中だけでは、動画配信を自宅で観ることになるが、9月30日まで延期になると、学校内での視聴ができると考えられます。今後も開催期間延長が望まれると思います。

今後の進め方

- ・令和5年度は、ちびっ子博士事業における児童生徒の学びを深めることや学校教育の現場で事業成果を活用すること等を目的として「ちびっ子博士パスポートのデジタル化」への取り組みを開始した。令和5年度の実績を踏まえて、改めて目標設定の在り方等を整理したい。
- ・令和5年度の事業は、新型コロナウイルス感染症の感染症法における5類化に伴い、実施期間は8月末までに戻した。ただし、研究機関等に動画は提供し、それぞれで公開しており、9月まで延長した効果は発揮できている。今後は、パスポートのデジタル化と歩調を合わせて、学校への資料提供等を推進していくたい。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	継続
---------	----

重点事業名 (担当課)	コミュニティ・スクール導入事業	(生涯学習推進課)
------------------------	-----------------	-----------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標3	地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する
基本方針9	「学び」を支える協働体制を充実する
施策	社会全体で支える子どもたちの学び

(単位 千円)

事業費	令和4年度	【予算額】	692
		【決算額】	241

事業の概要

つくば市教育大綱の実現及び新学習指導要領前文に明示された「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校と地域が力を合わせることによって、それぞれの立場で主体的に子どもたちの成長を支えていく学校づくりを進めるため、学園ごとにコミュニティ・スクールを段階的に導入する。令和4年度（2022年度）にモデル地域として1学園、令和5年度（2023年度）に新たに8学園、令和6年度（2024年度）に新たに6学園、令和7年度（2025年度）末に市内全18学園での導入を目指す。

1つの学園に対し、3か年度のスケジュールで導入を行っていく。初年度は立ち上げ準備を行い、2年度目に準備組織としてコミュニティ・スクール推進会議を開催し、3年度目に学校運営協議会を設置し本格的な運営を行っていく。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
コミュニティ・スクール導入学園数	1	1	A

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった）

令和4年度の主な取組み

- モデル地域1学園（吾妻学園）において、コミュニティ・スクール推進会議開催（5月、11月、2月の計3回）
- 令和5年度にコミュニティ・スクールを導入予定の8学園を対象に、コミュニティ・スクール導入準備学園合同説明会を開催（8月、2月の計2回）
- 先進事例調査：東京都三鷹市（視察）
- 教職員を対象としたつくば市コミュニティ・スクール研修会を開催
- コミュニティ・スクール導入マニュアル「つくば市コミュニティ・スクールのつくり方」を作成し、学校に配布
- 令和5年度における法に基づく協議会設置に向け、「つくば市コミュニティ・スクール協議会に関する規則」を制定（令和5年4月1日施行）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

- 事業の成果：目標であったモデル地域1学園（吾妻学園）におけるコミュニティ・スクール推進会議を開催し、つくば市における本格的なコミュニティ・スクール導入に向けて大きく動き出すことができた。
- 課題及び改善点：年度が進むごとに、つくば市が導入支援をする学園の数が増えていくため、調整量が多くなる。さらに、導入後に学園ごとに自立したコミュニティ・スクール運営ができるよう、市と学校の役割分担を明確にする必要がある。

学識経験者の意見

令和4年度の一年間、コミュニティスクール導入に向けて活発に取り組みを行ったことが確認でき、評価できる。令和7年度までの市内全学園における導入までのロードマップも明確に示されている。つくば市は、研究学園都市としての全体のイメージの一方で、各学園ごとの特色も多彩であり、抱える課題も異なると思われる所以、それぞれしっかりとマネジメントを期待したい。

今後の進め方

現在、学園ごとの実情や地域の実態等に合わせた伴走支援を行っており、今後も継続する。

- ・導入準備学園に対する合同説明会の開催
- ・導入済の学園及び導入準備学園に向けた、現状に関するヒアリングと学園ごとの実態等に応じた助言と支援
- ・各学園等で選出した委員対象の研修や校長会等と連携した研修機会の提供
- ・ヒアリング等を基にした予算措置の検討
- ・導入学園に対する学園の自立性を前提とした上での適切なフォローアップの継続

教育委員会評価結果

事業規模の観点	拡大
---------	----